熱血 野町まさき



高知県議会 2017 平成29年8月

県政レポート Vol.5



6月定例県議会 一般質問の要約

ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

夏本番を迎え、皆さま方には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、私は、本年4月から県議会最大会派である自由民主党会派に所属し、これまで以上に幅広い政治活動に日々邁進しております。地域の代表として、安芸市、芸西村を含む東部地域の皆さまの声をしっかりとお聞きすることを基本とし、今後とも皆さま方の叱咤激励を糧に頑張る所存であります。また、本年度は、総務委員会に所属し、県財政、警察、教育行政等についてしっかりと勉強し、その役目を果たして参りたいと考えております。

6月定例県議会の本会議では、自身4回目となる一般質問（40分）に立たせていただき、地域の皆さまの声を県議会に届けることができました。また、1年間所属しました議員定数問題等調査特別委員会では、次期選挙に向けた議員定数等をとりまとめ、条例改正がなされました。遅くなりましたが、今回の県政レポートでは6月議会での質問内容を中心にご報告させていただきます。まだまだ、未熟ではありますが、皆さまのご期待に沿うよう誠心誠意努めて参りますので、今後ともよろしくお願いいたします。

平成29年8月

野町 雅樹



県政報告会（芸西村）

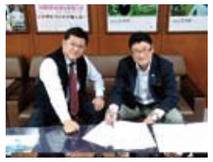
熱血 地域の皆さんのご要望を県政、国政に繋げます。



安芸漁協役員の皆さんと水産振興部長に陳情



安芸市長らと知事に県政要望



芸西村長との意見交換



東部看護学校（仮称）の運営主体となる法人設立（平成29年4月）

東部の観光振興、看護学校設置など県執行部に要望



自民党県議団から山本農林水産大臣に要望書（大臣室）



中谷代議士への要望活動（議員会館）



事故の多発する国道の安全対策現地調査（安芸市穴内）



県道の拡幅工事着工（安芸市井ノ口）



1haの次世代型ハウス（ゆめファーム全農NEXTこうち）落成

熱血 多くの地元イベント等に参加しています!



観光ボランティアガイドの高校生らと



土佐はし拳 全日本選手権大会・安芸場所



安芸全国書展 表彰式・祝賀会



3.11からのメッセージ展（東洋町野根中）



早起きソフトボール大会



ウエスタンリーグ開会式（阪神×中日）（安芸球場）
県議会観光議員連盟からの記念品贈呈



安芸市一斉清掃

常任・特別委員会報告

所属　総務委員会
議員定数問題等調査特別委員会

多くの議案の審議を本会議で一度に全て行うことは困難です。そこで本会議の議決に先立ち、専門的かつ詳細に審査する委員会の場を設けています。常任委員会は常時設置している委員会で、本会議から送付された議案や請願などを審査します。また、出先機関や現場に行って、市町村さんや関係者の方々から直接お話をお伺いします。



議員定数問題等調査特別委員会

総務委員会出先調査（県立中村中高等学校）







Information

野町（のまち） まさき

県政事務所

自由民主党

安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp

facebook 野町雅樹 で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会、予算委員会は別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。

高知県議会 検索 http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/

1 インフラの充実と災害対策について

(1)社会資本整備推進本部について

野　町　道路や港湾などのインフラ整備は、県民生活の安全安心な暮らしや産業振興の基盤として大変重要であることは言うまでもない。インフラ整備をさらに戦略的に推進するため、本年度から、庁内に「高知県社会資本整備推進本部」が設置されるが、設置の目的と役割について聞く。また、会議の今後の進め方について併せて聞く。

知　事　道路や河川、港湾などのインフラは、県民生活の安全安心や産業振興などの基盤として、県政全般に大きく関わることから、整備に当たっては、様々な視点から事業の効果を検証し、戦略的に進めていく必要があります。このため、整備計画や完成時期などの情報を庁内で共有し、部局横断的な進捗管理を行うため、今月、「高知県社会資本整備推進本部」を設置し、第一回本部会議を開催しました。会議では、インフラ整備の進め方や完成時期、地域の経済に安全性の向上に与えるストック効果などについて、インフラを整備する側の情報の共有を行いました。次回は、利用する立場から見たニーズやストック効果などの情報を共有し、産業振興、観光振興に繋がる議論を深めてまいります。今後も本部会議を定期的に開催し利用する側と整備する側の相互の連携をより一層深め、インフラ整備に関する情報を県の基本政策の取り組みに活かしていくと共に、これまで以上に効果的で戦略的なインフラ整備を図ってまいります。


尾﨑知事

(2)四国8の字ネットワークなどの道路整備について

野　町　現在、「志国高知・幕末維新博」が開催されるとともに、外国クルーズ船の高知新港への寄港も大幅に増え、東部地域への観光客誘致にも期待が膨らんでいるが、高知の空の玄関口である高知龍馬空港の直ぐ北にある「高知龍馬空港インター」で、高規格道路の高架がぷっつりと途切れている。ここから香南のいちインター間の僅か3.5キロメートルが繋がれば、高知新港からの流れや32年度開通見込みの高知インターからの流れも含め、東部地域への観光客を含めた人の流れや企業活動などの経済効果にも一気に弾みがつくものと考えられる。

　そこで、高知龍馬空港インターチェンジから野市インターチェンジまでの道路整備の進捗状況と課題、また、工事完了後の東部地域へのストック効果について、所見を聞く。



土木部長　南国安芸道路の高知龍馬空港インターチェンジから香南のいちインターチェンジ間につきましては、平成24年度から用地取得に着手しており、現在、用地取得の完了した箇所から順次、埋蔵文化財の調査や工事が進められているところです。今年度は、南国市側で橋梁下部工事が、香南市側では、盛り土工事などが進められています。しかしながら、香南市の1地区において地権者との協議が難航していることから、国、県、市で協力しながら、計画協議の早期完了に向け協議しています。

　なお、この区間が開通しますと、議員ご指摘のとおり、時間短縮や定時性の確保など東部への



アクセスが向上します。平成32年度に予定されている高知ジャンクションから高知南インターチェンジ間の開通も考慮すると、芸西村から高知ジャンクション間で約10分程度の時間短縮が想定されます。また、信号待ちの交差点渋滞などの影響が少なくなり、定時性が確保されることから、走行時間の短縮以上の効果も期待され、地域の産業や観光の振興に大きく寄与するものと考えられます。具体的には、外国クルーズ船の関係者から「高速道路の延伸効果により多様な周遊観光ツアーの企画が可能になる」との声もお聞きしており、東部地域を訪れる観光客の増加が見込まれます。このため、引き続き、国や市と連携し、当区間の早期開通に向け積極的に取り組んでまいります。



野　町　工事中の南国安芸道路、計画段階評価区間の残る阿南安芸自動車道について、道路整備の進捗状況と課題、また、今後、県として国や市町村にどのように働き掛け、整備を進めていくのか、併せて聞く。



県道奈比賀川北線の地滑り復旧工事が採択される！（7.4億円）（平成29年7月）


南国安芸道路の本格的な工事が始まる！（芸西村和食～安芸市赤野）

(3)和食ダム建設の遅れと和食川河口部水門の排水対策及び河川改修について



土木部長　南国安芸道路の芸西西インターチェンジから安芸西インターチェンジ間は、芸西村で4地区のうち2地区で、安芸市では6地区全てで設計協議が完了しました。現在、用地調査や用地取得が進められ、一部の地区では工事に着手されたところです。また、阿南安芸自動車道は、安芸道路の全ての地区で設計協議が完了し、用地調査や用地取得が進められており、今後の事業着手に繋げるためにも、早期の用地取得が課題となっています。その他の未事業化区間もふくめまして、関係機関と一体となって整備の必要性などを国に訴え、東部地域のミッシングリンク解消に向け取り組んでいきます。

野　町　このダムの治水機能については、2年前の9月議会の予算委員会において、土木部長から「ダム完成後は、50年確率に相当する平成元年8月豪雨規模の出水にも氾濫しない」との答弁を頂いたが、近年は、猛烈な集中豪雨や長期間の大波を伴う台風など、想定を超える気象災害が発生していること。


閉塞時の排水・長寿命化対策（10億円）が進む和食川河口部！

　さらに、肝心の和食川河口部に設置されている4門の水門に砂が堆積し、詰まってしまう事態が頻繁に起きていることもまた現実であり、地域の農家の皆さんの最大の関心事である。

　そこで、水門閉塞時の排水機能確保や水門が詰まらないための手法などについて、所見を聞く。

土木部長　河口閉塞時の対策としましては、議員お話のように、重機による砂の取り除きや、予め水門を閉めて貯めた水を流し込み、砂を押し流すフラッシングを実施しています。なお、現在、重機による取り除きができない場合に備え、土木工事で使用する仮設ポン

プを使って放水路内に水を送り、砂を押し流す方法について検討を進めているところです。さらに、長寿命化対策を進めると共に、河口部の閉塞対策を継続するなど、適切な管理に努めてまいります。

野　町　また、ダム建設の遅れに関わらず、計画されている河川改修に早期着手することについて、所見を聞く。

土木部長　和食川上流部の河川改修は、建設中の和食ダムと合わせて治水効果を発現させるため、延長４７０ｍの区間を河川整備計画に位置づけています。この改修につきましては、ダム建設工事の進捗に関わらず、早期に事業化できるよう、測量設計などの準備を進めてまいります。

(4)離岸堤、防波堤などの整備及び海岸管理について

野　町　安芸市の管理海岸である穴内漁港海岸では、平成14年度から海岸の浸食対策としての人工リーフ整備に着工し、昨年度から最終工区に着手しているが、平成29年度は、要望額の38％の予算配分しかないなど着工から15年が経過してもなお、全体工事の完成の見通しが立たない状況にある。また、地元住民からは、暫定型人工リーフ設置完了区域においても防潮堤の決壊などの甚大な被害が発生していることから、離岸堤の設置などが強く求められている。



　そこで、暫定型人工リーフの早期完成のための予算確保と離岸堤整備の必要性について、所見を聞く。



土木部長　人工リーフは、海面上にブロックを設置しないことで、景観や環境に配慮する構造となっています。その整備手順は、設計天端幅50ｍのところ、事業効果をより早期に発現させるため30ｍの暫定型で整備し、その後、完成型にすると聞いており、現在、人工リーフ3基、合計延長４２０ｍが暫定型として完成しています。残り1基は、延長１６０ｍのうち、約80ｍの整備が今年度末に完了すると聞いています。穴内漁港海岸は、これまでも度重なる台風などの高波により被害が発生しており、県としても整備の緊急性を十分に認識しています。また、離岸堤の整備の必要性については、人工リーフを完成させる場合と、波浪の低減効果や経済性等を比較検討することが重要であり、その事も含め、国への政策提言など、予算確保に向けて安芸市と共に取り組んでいきます。

野　町　また、現在、安芸市の管理となっている穴内漁港海岸について、頻発する台風被害や南海トラフ地震・津波から「命を守る」対策が急がれる事などを踏まえ、（伊尾木漁港海岸は、昨年度県管理に移管済み）県管理海岸とすることについて聞く。



土木部長　このことにつきましては、安芸市からも毎年、ご要望をお聞きしているところですが、県全体の海岸の整備状況を踏まえ、緊急度や予算面等を総合的に検討する必要があり、引き続き、安芸市と協議してまいります。

越水や漁船の係留ができない区域も残っているなど、日々の漁業活動への影響は元より、防災拠点漁港としての機能にも支障をきたしかねない状況が続いている。漁協関係者からは、長年にわたりさらなる沖防波堤の延伸などへの強い要望が挙げられている。

　そこで、安芸漁港の沖防波堤の延伸について、所見を聞く。





水産振興部長　沖防波堤を含めた外郭施設の整備に対する効果検証として「すびき現象」の発生を的確に捉えるため、昨年度から、港内で流速、水位上昇などの現地調査を実施しています。一方、安芸漁港内では、地域アクションプランに位置づけられた地元特産のシラスを活用した加工場や直販店が操業され、来年早々には、新たな加工・直販施設も稼働予定です。こうした現状を考慮しながら、今後の整備につきましては、現地調査や数値シュミレーションなどの結果を踏まえ、沖防波堤の延伸などを含め、漁船の安全性確保、背後施設への越波対策などをしっかりと進めていきたいと考えています。

2 移住促進、人材確保対策の推進について

(1)移住促進や人材確保の成果と一般社団法人設立に至った理由と役割について

野　町　平成26年度に策定された「高知県ひと・まち・しごと創生総合戦略」の目標値である県の人口２０６０年度55万7千人の達成のためには、産業振興計画による経済活性化や少子化対策による人口減少への歯止めと共に、この移住促進策が大きな柱になる。これまでの成果として、平成24年度１２１組（２２５人）であった本県への移住者数は、平成28年度には６８３組（１０３７人）となり、5か年で実に5.6倍となっている。また、産業振興計画の目指す持続的な「拡大再生産」の創出を実現するため、担い手の確保は重要なポイントであり、そのため平成27年度に「事業承継・人材確保センター」を設置し、県内外の人材確保に取り組んでいるが、中核人材のマッチング件数を着実に増やすなど、人材確保の面でも成果が出始めている。さらに今回、取り組みの体制強化のため、官民協働による新組織（一般社団法人）を設立するとのことである。

　そこで、本県が先駆的に取り組んできた移住促進や人材確保の成果と今回の一般社団法人設立に至った理由、また、新組織の果たす役割について聞く。



高知で暮らす・新聞の発刊



ふるさと回帰支援センター（東京有楽町）

知　事　移住促進の取り組みについては、官民協働、市町村との連携協調のもと、様々な施策に取り組んできた結果、移住者数は右肩上がりに推移し、目標である６５０組を上回ることができ、「事業承継・人材確保センター」における人材のマッチング実績も、昨年度は70組と大きく伸びており、このうち移住者は53組となるなど移住促進と人材確保の相乗効果も生じているところです。さらに、第３期産業振興計画の最終目標である移住者１０００組とその定常化を目指し、これまでの取り組みをもう一段強化する必要があると考えています。具体的には、第一に、事業を継続したくても後継者がいないなどの潜在化している人材ニーズを掘り起こし、顕在化すること。第２に顕在化されたニーズと都市部人材とのマッチングをより効果的に行うため、各産業分野の情報を一元的に集約すると共に、「半農半Ｘ」といった組み合わせや、さらに暮らしの

情報なども加えた移住プランなどを効果的に提案、発信していく体制を整える必要があること。第３に、スタッフのスキルアップと組織としてのノウハウの蓄積を図り、県全体の受け入れ体制をレベルアップさせる必要があること。このため、相乗効果を上げつつある移住促進と人材確保の取り組みを統合した上で、県や市町村、関係団体の参画のもと、新たな一般社団法人を立ち上げ、一連の強化策を一元的に担う事としたものであります。

(2)移住後のアフターフォローと定着率について

野　町　本県に長く定住し、子供を産み育てていただくなどが、この移住促進策の目的であると考えるが、移住後のアフターフォローと定着率について聞く。



移住・交流コンシェルジュの皆さんと

産業振興推進部長　まずは、入り口段階となる移住相談時点で、移住後のミスマッチを防止するため、生活習慣や風習などが異なることなどを十分説明し、移住後の定着に向けては、市町村の専門相談員や地域移住サポーターがアフターフォローに取り組むと共に、地域の方々との交流会の開催などに努めています。県では、毎年、移住された方々の２年後の定着状況を調査しており、昨年度の調査で回答のあった方の定着率は87％となっております。

(3)地域おこし協力隊のこれまでの実績と成果、定着率と今後の支援について

野　町　移住者の中でも地域おこし協力隊の皆さんは、まさに産業振興の担い手でもあり、その代表格と考える。地域の皆さんからの期待も大きく、任期満了後の定住率も高いと聞いている。また、地域おこし協力隊や農業分野で



は、地域が望む人材を積極的に提案する「提案型のリクルート」がされており、やる気を持った応募者も多く、その後の活躍や地域への定住率もよいと聞いている。

そこで、地域おこし協力隊として移住された方々のこれまでの実績と成果、定住率をどのように捉え、こうした方々への支援に今後どのように取り組むのか聞く。



中山間振興・交通部長　本県における地域おこし協力隊は、着実に増加し、平成28年度には全国で４番目に多い、１５８人の方々が28市町村に着任し、集落活動センターの取り組みをはじめ、農林水産業、特産品開発、観光交流など様々な分野で活躍されています。任期を終了した隊員の状況につきましては、平成27年３月31日までに任期を終了した隊員は、全国で９４５人、そのうち同じ地域に定住した人は５５７人で、定住率は約59％となっており、本県では、41人のうち27人が定住しており、定住率は約66％となっています。地域おこし協力隊は、本県の中山間地域のように、人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手が不足している地域にとって、地域づくりの中心メンバーとして貴重な存在となっており、今後とも、引き続き、志のある全国の方々に県内市町村を活躍の場として選択いただけるよう、募集段階のより効果的な情報発信など、市町村の取り組みを支援します他、スキルアップ研修や日々の悩み事、困り事の相談への対応、さらには、土佐ＭＢＡなどの自立の助けとなるセミナーの情報提供など導入段階から任期後の定住に至るまでを移住促進の取り組みと連動させ、市町村と連携して、総合的に支援してまいります。

(4)提案型リクルートや市町村間の連携について

野　町　提案型のリクルートを他の分野にもさらに広げることや、市町村間の連携により全国から高知県に移住しようとする方々を積極的に呼び込む取り組みについて、所見を聞く。

産業振興推進部長　農業分野においては、議員ご指摘のとおり「産地提案書」の取り組みが進んでおりますし、水産業分野においても「ライフスタイル提案書」という形での人材募集を新たにはじめております。さらに、今回設立を予定している新組織においては、各分野の潜在的な人材ニーズを掘り起こして、一元的に集約したうえで、例えば、近隣にある様々な仕事の組み合わせや、住まい、生活環境なども含めた移住プランを提案していくこととしています。その中で、市町村の広域的な取り組みとも連携し、生活圏域や通勤圏域を意識した多様なプランも併せて提案することで、様々なニーズを持つ都市部の人材に対して、さらに積極的にアプローチしていきます。



(5)空き家を活用した移住者向け住宅対策について

野　町　具体的に移住を決めた方々がぶつかる壁として住宅問題がある。現在、国土交通省なども土地・不動産の活用と再構築を目指し「土地政策の新たな方向性２０１６」を昨年８月に取りまとめ、空き家バンクなどのＩＴ化による一元化や災害時の安全面にも配慮した放棄住宅解消への新たな施策などが展開されている。一方、本県でもこれまで空き家バンクなどへの取り組みは進められてきたが、熊本地震での被害状況などからも大きくて古い日本家屋、耐震化やトイレなどの改修がされていない空き家などは、マッチングしにくい物件ではないかと考える。また、貸す側からしても「古い住宅をリフォームしてまでの家賃収入は見込めない」「一旦貸すと返してもらえないのではとの不安」など、様々な事情があり、借りる側から見て良い物件であっても、貸し出しに応じない場合も多いと聞く。

そこで、国の新たな政策の方向性に対応した空き家の再生・活用・斡旋など、県としての空き家を活用した移住者向け住宅対策について、所見を聞く。



土木部長　現在、25の市町村において空き家の実態調査が進められており、国の新たな施策であるＩＴを活用した「空き家バンク」の取り組みも見越して８市町村において、実態調査の結果を地理情報システム、いわゆるＧＩＳを活用して整理しています。現時点で、外から見て活用可能と判断される空き家が、約３７００棟あることが判明しています。空き家を活用するためには、所有者の協力が不可欠となります。これまでの意向調査では、議員お話のとおり、様々な理由で貸し出しを躊躇するケースもあると聞いています。県では、平成26年度から、市町村が行う空き家の再生、活用を支援しており、具体的には、低廉な家賃設定が可能となるよう、耐震改修やトイレの水洗化などに要する費用の一部を国と県が負担すると共に、定期借家契約の活用を推奨しています。こうした取り組みにより、昨年度末までに、20の市町村で、約１００棟の空き家が再生され、このうち84棟が移住者支援住宅として活用されています。引き続き、新たな空き家の掘り起こしと移住希望者とのマッチングに取り組みます。

3 農業の労働力確保と担い手の育成について

(1)最近の農業現場における労働力確保の実態について

野　町　本年２月県議会での質問において農家人口が減少する中、産業振興計画の37年度目標値である農業産出額等１，１５０億円の達成に向けた施設園芸の振興、次

世代型ハウスを含むハウス整備、環境制御技術の普及、さらには、農家の規模拡大のボトルネックとなる労働力の確保対策などについてお聞きし、農業振興部長からは、次世代型ハウスの整備や既存ハウスにおける環境制御技術の普及を9割まで進め、その生産量を20～30％高めていくこと。また、労働力確保については、県内11地区において地域の実態に応じた対策を講じていることに加えて、産地間など県域での労働力調整にも取り組んで行くとの、大変前向きな答弁をいただいた。今回は、農業現場でさらに逼迫する労働力の確保問題を含めた担い手対策について質問する。

まず、最近の農業現場における労働力の確保、特に、規模拡大農家や農業法人、ＪＡの集出荷場などの実態をどのように捉えているのか。また、県域で農業従事者の確保対策を協議する場として、今月「高知県農業労働力確保対策協議会」が発足したとの事だが、その役割と労働力確保に向けた対応策について聞く。





農業振興部長　議員のお話にありましたように、昨年度は、県内11の地域プロジェクトチームを設置し、地域の課題に対応した労働力の確保対策に取り組んでいます。現在、高知市春野地区でのキュウリ収穫作業の建設会社への委託、四万十町でのＪＡ集出荷場と種苗会社との労働力の相互補完、ＪＡコスモスでのニラそぐりセンター設置などの新たな取り組みに繋がっております。また、ＪＡ土佐あきでは、今後、園芸戦略会議で労働力の掘り起こしや夏場の作業確保による周年雇用対策、集出荷場の労力軽減策を重点的に検討しておくとお聞きしています。一方、収穫ピーク時には、規模拡大農家や農業法人の求人に対する応募が少なく、ＪＡ集出荷場では作業人が不足する実態もあります。このため、労働力の広域的かつ継続的なマッチングの仕組みづくりを目的として、新たに「高知県農業労働力確保対策協議会」を設置し、専門家の助言をいただきながらＪＡ高知中央会、高知県農業会議などと共に検討を進めているところです。具体的には、「農業労働力確保支援ポータルサイト」を7月に稼働、11月には大阪などの都市部から人を呼び込む「援農ツアー」を計画しているところです。これらの取り組みにより、スピード感をもって生産現場での労働力の確保を進めてまいります。

(3)四万十町の次世代施設園芸団地の生産販売実績及び地域雇用の実態について





野　町　四万十町に整備された次世代施設園芸団地においてトマト栽培を始めてから1年が経過するが、生産、販売の実績、さらに地域での雇用の実態などをどのように捉えているのか聞く。



農業振興部長　生産、販売につきましては、出荷量1651トン、販売金額6億1千万円を3年後の目標として取り組んでおりますが、初年度は、その9割を目指して取り組み、5月末時点で、目標出荷量の104％の1128トンとなっており、販売につきましても目標を概ね達成できる見込みです。また、雇用につきましては、5月末時点で、常勤職員41人、臨時職員41人の合計82人が働いており、さらに、団地に併設されました種苗供給施設でも8人の新たな雇用が生まれており、地域の若者にとって魅力のある就労の場としての活用について聞く。

なっています。県では、事業者の経営安定、トマトの加工品開発、直販店やレストランとのタイアップなどを支援し、この団地を核とする農業クラスターの育成を進めていきます。

(4)次世代型ハウスでの研修者受け入れ状況、学びの場としての活用について

野　町　今月、安芸市にも約1ヘクタールの高軒高ハウスを有する「ゆめファーム全農ＮＥＸＴこうち」が落成し、ナスの地域実証圃場として、次園芸年度からの栽培に向けた準備が進められている。この農場では、土耕栽培で10アール当たり30トンと、これまでの収量の1.5～2倍の高収量技術の確立を目指している。こうした法人や先進的な大規模農家において、就農希望者などを研修生や従業員として受け入れてもらうことは、将来の大規模園芸農業を志向する優れた担い手の育成に繋がるものと考える。

そこで、これまで次世代型ハウスを導入した法人などで就農を希望する研修者の受け入れの状況、また、技術指導員を含めた学びの場としての活用について聞く。





農業振興部長　次世代ハウスでの研修生の受け入れにつきましては、現在、ピーマンを生産する安芸市の法人で地元の農家の子弟が、また、トマトを生産する四万十町の法人で、日高村で新たに農業参入する法人の従業員が、それぞれ研修生として環境制御などの先進技術の習得に努めています。しかし、新規就農者の場合は、まずは、基礎的な技術の習得が不可欠となりますことから、県では、担い手育成センターにおいて、農業の基礎をしっかりと学んだうえで先進技術を習得できる体制を整備し、人材育成に取り組んでいるところです。併せて、各地域の次世代型ハウスは、環境制御技術による栽培管理方法を「学び教えあう場」であり、大規模経営のノウハウを習得できる場でもありますので、経営者の協力を得ながら、園芸農家や技術指導員のレベルアップに努めてまいります。

(5)農業を含む産業教育の推進について

野　町　県内の農業高校や工業高校などの産業系高校では、人口減少に伴う生徒数の減少や普通高校への進学志向が高まる中、それぞれ入学者数の確保に苦労しており、現実的には学校再編などによって、学校数、生徒数共に縮小の傾向にある。大学や専修学校などへの進学が当たり前となった今、産業系大学や専修学校などで産業教育を受けることも十分に可能ではあるが、私も高知農業高校出身であり、時代の潮流とはいえ、残念な気持ちである。一方で、産業振興計画がぶつかっている壁である「産業の担い手不足」が顕在化してきている。

そこで、高等学校における産業


委員会出先調査（高知東工業高等学校）

教育について、本県産業の将来の担い手育成という観点から、これまで以上にしっかりと取り組む必要があると考えるが、所見を聞く。

教育長　県の産業振興計画では、地域を支える担い手の育成、若者の県内定着のための取り組みも進められており、産業教育を推進していくことは今後益々重要になると認識しております。現在、産業系高等学校では、将来の担い手として必要とされる専門的な知識や技能の習得とともに、本年度より「社会的自立に向けた進路支援プログラム」を実践しており、企業での就業体験や技術者による技術指導などを通じて、専門力と職業観や社会性を身につけた人材の育成に取り組んでおります。卒業生の県内定着に向けては、生徒たちが地域や企業と協働し、地域の課題解決のための活動を行うことで、郷土や県内企業に対し、愛着や魅力を感じて貰うなどの仕組みづくりを進めております。今後は、生徒たちが、新しい技術にも触れる実習や体験的な学習に意欲的に取り組み、専門力を身につけ、できる限り県内で活躍して貰えるよう教育活動の充実を図ります。



(6)農業高校における実習用ハウスなどの施設や設備の整備について

野　町　現在本県では、次世代型ハウスや環境制御技術を駆使した全国トップレベルの園芸農業が推進されており、これまでもＩＰＭ技術など「環境にやさしい農業」が展開され、県内への普及が加速化している。こうした中、高知農業高校や幡多農業高校の実習用ハウスや畜舎などの施設や設備は、私が高校に入学した昭和55年頃、あるいはそれ以前に整備されたものが多く、既に35年以上が経過し旧式のうえ老朽化したものが殆どである。これでは「今の生徒たちが高知の農業の未来に希望を持ち、その意欲が喚起されるか」と言うと大変疑問を感じるところである。

そこで、農業高校における実習用ハウスなどの施設や設備の整備に関する今後のスケジュールも含めた具体的な取り組みについて聞く。


老朽化した実習用畜舎


老朽化した実習用ハウス

教育長　議員のご指摘にありましたように、農業高校の実習用ハウスや畜舎などは、老朽化が進み、更新が喫緊の課題となっていますので、対応年数の問題や生徒の安全面等も考慮しながら、適切に更新してまいります。一方、新しい次世代型ハウス等の導入については、実習における具体的な活用方法や教育効果を詳しく検討すること、また、十分活用できる教員の養成も必要となるため、農業担い手育成センターでの派遣研修など、計画的な教員の養成に努めます。また、来年度以降、まず取り組めることとして、既存実習用ハウスに炭酸ガス発生装置を導入することなどを考えています。加えて、教育プログラムや教員養成などの条件を整えながら、さらに本格的な施設整備も検討します。

野　町　今回は「産業振興の担い手」というテーマで質問をさせていただいた。

「教育は国家百年の大計」と言う言葉を三石文隆県議からよくお聞きをするが、今、県が取り組んでいる産業振興計画も目先の経済活性化ではなく、子や孫の時代までの「高知県政の浮揚」を見据えた取り組みであると承知している。高等学校の産業教育の現場でも、それぞれの専門分野の知識だけではなく、県政の動きも含めた、タイムリー且つ将来を見据えた教育によって、多感な子供たちが、将来本県の産業振興の担い手となるべく「高知で働きたい」「残りたい」「戻ってきたい」と思えるような「動機付け」をしっかりお願いしたい。

活動報告　平成29年5月中旬▶7月中旬

地域周りでは、安芸市・芸西村の住民の皆さんの声をお聞きするとともに、ご要望についての現地確認などに出向いています。

	活動内容
5/15(月)	早起きソフト 委員会出先調査（佐川町、檮原町）
16(火)	委員会出先調査（高知市） 畜産振興に関する意見交換（県庁）
17(水)	早起きソフト、県道整備に関する意見交換（安芸土木） JA土佐あき役員、副市長との面談 議員野球練習（高知市）
18(木)	委員会出先調査（須崎市、高知市） 県道整備に関する意見交換（県庁）
19(金)	四国議員連盟総会（徳島市）
20(土)	四国議員野球大会（徳島市）
21(日)	自衛隊高知駐屯地記念行事（香南市） 芸西病院みずき祭 全国大学女子野球開会式（安芸市）
22(月)	地域周り（安芸市） 安芸事務所（面談2件）
23(火)	地域周り（安芸市）
24(水)	早起きソフト 地域周り（安芸市） 市立安芸中応援会総会
25(木)	委員会出先調査（高知市）
26(金)	委員会出先調査（安芸市） 安芸市本町商店街総会、懇親会
27(土)	高知県小学生野球安芸大会開会式 自民党芸西支部総会
28(日)	安芸市一斉清掃 国道における交通事故現場の調査
29(月)	人間ドック 国道の安全対策に関する意見交換 （高知県警、土佐国道事務所）
30(火)	委員会出先調査（高知市） 議事堂控室（地域活性化に関する面談）
31(水)	委員会出先調査（土佐市、高知市）
6/1(木)	安芸事務所（面談1件） 安芸漁協との面談 高知農業高校における意見交換
2(金)	委員会出先調査（香南市、安芸市、田野町） 高知県建設協会総会（高知市）
3(土)	地域周り（芸西村） ウエスタンリーグ開会式（安芸球場） 自民党高知県第一選挙区支部大会
4(日)	安芸RC杯少年サッカー大会 安芸市教育の日（参観日） 高知県総合防災訓練（室戸市）

	活動内容
5(月)	3.11からのメッセージ展打合せ（東洋町） 筋青のり生産拠点調査（室戸市） 防衛懇談会（安芸市）
6(火)	議員定数等調査特別委員会 安芸事務所（面談2件）
7(水)	3.11からのメッセージ展準備（東洋町） 「ゆめファーム全農NEXTこうち」 落成式、祝賀会（安芸市）
8(木)	知事と自民党会派の意見交換会（県庁） 高速道路勉強会（奈半利町）
9(金)	安芸市長との意見交換（市役所） 木質バイオマスに関する意見交換（県庁）
10(土)	休暇 結婚式
11(日)	百走会駅伝チーム編成、打合せ 安芸全国書展表彰式、祝賀会
12(月)	国道の安全対策現地調査（安芸市） 議事堂控室（執行部との面談3件）
13(火)	早起きソフト 東部森林組合総代会（北川村）
14(水)	議事堂控室（執行部との面談3件） 自民党議員総会 自民党中央要望活動（東京都）
15(木)	自民党中央要望活動（東京都） アンテナショップ（まるごと高知） ふるさと回帰支援センター調査
16(金)	安芸市おひさま保育所落成式 和食ダム事務所、高知県警との面談 高知県防衛協会総会（高知市）
17(土)	バリアフリーフェスティバル（高知市） 地域周り（芸西村）
18(日)	地域周り（芸西村） テコンドー高知県大会 百走会びっくり駅伝大会（安芸市）
19(月)	安芸事務所（一般質問作成） 病院受診
20(火)	安芸事務所（一般質問作成） 和食川水門整備等に関する面談（安芸土木） ハウス整備に関する面談
21(水)	自民党中央要望活動の知事報告（県庁） 議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整）
22(木)	安芸事務所（一般質問作成）
23(金)	**6月定例県議会開会** 自民党議員総会 議員定数等調査特別委員会
24(土)	安芸事務所（一般質問作成） 安芸青年会議所 創立60周年記念式典（芸西村）
25(日)	議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整）

	活動内容
26(月)	議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整）
27(火)	議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整） 幡多農業高校の施設調査（四万十市）
28(水)	一般質問、一般質問作成（定稿提出） 安芸市庁舎に関する意見交換会 チャレンジショップ・オーナー壮行会
29(木)	**一般質問（総括質問で登壇）**
30(金)	一般質問 自民党議員総会 国道の安全対策に関する県警との意見交換
7/1(土)	地域周り ごめん・なはり線の日15周年記念イベント
2(日)	国道の安全対策に関する意向調査 （安芸市）
3(月)	常任委員会 県政レポート作成準備
4(火)	議事堂控室（執行部との面談） 病院受診
5(水)	常任委員会（とりまとめ） 東部看護学校（仮称）に関する執行部との意見交換 安芸市長との意見交換、安芸RC総会
6(木)	自民党政調勉強会（宝石サンゴ） 農政局高知支局との意見交換 安芸市社会を明るくする運動
7(金)	**6月定例県議会閉会** 自民党議員総会
8(土)	休暇
9(日)	地域周り ふるさと納税に関する面談
10(月)	安芸事務所（面談2件） 安芸漁協、ワークセンター役員との面談 安芸市県政要望レク（安芸市役所）
11(火)	全国林活議員連盟総会（東京都） 東京事務所、農林水産省、 移住・交流コンシェルジュとの懇談会
12(水)	地方議員研究会（東京都） 事業継承人材確保センター・ コーディネーターとの面談
13(木)	安芸市県政要望（高知県庁）
14(金)	安芸事務所（県政報告会準備） 安芸漁協との面談（陳情の件） 参議院第一選挙区総会（高知市）
15(土)	県政報告会、県政レポート打合せ

安芸市、芸西村「ふるさと納税」共に1億円突破!


知覧特攻平和会館調査（鹿児島県）


四国議員野球大会・準優勝（徳島県）


おひさま保育所・落成式（安芸市）


安芸市県政要望（知事室）